

## 衆議院議員選挙結果について

今回の総選挙は、国民が政権交代を選択した戦後最大の日本政治の転換期となった。政権選択は日本の政治が正常化していく一里塚。国民の政治への関心も高まる。ただし、今回は自民党への不満が先行し、政権交代が政策よりも体制を選択する形になり、本当の意味でのマニフェスト選挙ではなかったのではないか。

従って、民意を受けて第一党となった民主党には、勝って兜の緒を締め、1ヶ月もの政治空白を直ちに埋めるべく、国益を損なうことのないよう、まずは現実を踏まえ、敢えて修正も厭わず、円滑な国家・政権運営体制を確立させることを望みたい。

自民党には、これから日本が真の民主主義国家として2大政党の政策選択による政権交代が可能となるよう、今回の国民の不満の要因を総括し、世代交代などの自己改革によって将来の日本のための政策能力を更に高めていただくことを強く望みたい。

政権与党には、社会保障制度・税財政改革の姿や景気回復・経済成長戦略など、国民の安心、安全と経済の持続的な成長を実現できる日本の将来ビジョンを国家戦略として明示し、国民や企業、地域社会に自信と希望を取り戻させるとともに、社会配分の本質を確保するために、経済の潜在成長率を引き上げる投資を引き出す成長戦略により、豊かな国民生活を実現していただきたい。

そのためにも政権与党に対しては、以下の5項目について取り組むよう強く要望する。

- 1) 持続可能な社会保障制度の構築と財政の健全化、社会インフラの整備、少子化対策など、日本の将来ビジョンとしての国家戦略を早期に策定すること。
- 2) イノベーションの創出・促進により、持続的な2%程度のGDP成長を達成しうる「中期的な成長シナリオ」の策定と実行。
- 3) 政策の優先順位、財源、行程表および目標を明らかにするために、具体的なアクション・プログラムを提示すること。
- 4) 日本の成長・発展には、地域主権による地域の再生と中小企業の活性化が不可欠であり、基本的な重要政策に位置づけていることをより一層明確にすること。
- 5) 現在の経済状況を早急に再点検し、早期の景気回復に必要と考えられる政策については、これまでの継続性にも考慮しつつ積極的に取り組むこと。

平成21年8月30日

京都商工会議所

会頭 立石 義雄